



事業報告書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	8
	4. 設立根拠法	8
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
	6. 組織図	9
	7. 所在地	10
	8. 資本金の状況	10
	9. 学生の状況	10
	10. 役員の状況	11
	11. 教職員の状況	12
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	13
	2. 損益計算書	14
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	15
IV	事業の実施状況	21
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	27

I はじめに

山形大学は、東日本でも有数の総合大学として、6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有し、「自然と人間の共生」をテーマに、何よりも学生を大切にする大学を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取り組みを推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組んでいます。

また、着実に第1期中期目標・中期計画を実行し、人材育成、基礎的・先進的研究の推進、社会との連携強化、評価結果の活用、意志決定と事務手続きの合理化・簡素化等を推進し、平成22年度から始まる第2期中期目標・中期計画を着実に実行していきます。

平成21年度における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・平成21年10月に基盤教育院を設置し、新たな教養教育として「学士力」と「人間力」を兼ね備えた質の高い人材を育成するための基盤教育プログラムの準備を進め、平成22年度から実施することとしました。
- ・本学独自のYU-COE（山形大学先進的研究拠点）の整備（分子疫学、有機EL、核子スピン）について、引き続き、本学の重点事項として国際的に通用する高い水準の研究を推進しました。また、更なる充実に向け、山形大学YU-COE推進本部を設置し、次世代の先進的研究拠点の選定に着手しました。
- ・新たに、教育機関との連携協力協定締結（高等学校1校、高等専門学校7校）や各種機関との連携協力協定締結（新庄信用金庫、山形県庄内総合支庁、長井市、山形交響楽団、NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭）を行い、地域の教育研究や社会・文化活動を支援するなど、社会との連携を推進しました。
- ・新たに、ライデン大学（オランダ）、青島農業大学（中国）、サンアンドレス大学（ボリビア）、マンチェスター大学人文科学学部（イギリス）等と協定を締結し、大学間交流協定は17か国・31機関となりました。
- ・平成17年度から進めている附属病院再整備事業について、平成21年度には東病棟が完成し、先進医療を提供する体制を整備しています。具体的には、ICUの増床（4床から6床）、HCU設置（14床）、NICU設置（6床）により、急性期病院としての機能を高めるとともに、小児医療の向上を図りました。また、高次脳機能障害科と脳神経外科との診療連携及び消化器内科と消化器外科の混合病棟設置による連携を進め、脳卒中センター及び消化器病センターを設置しました。西病棟については改修が完了し、平成22年4月から開院することになりました。
- ・教育実践研究科（教職大学院）及び地域教育文化研究科を設置し、高度専門職業人の養成を開始しました。

Ⅱ 基本情報

1. 目標

本学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

○学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指す。

○豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成する。

○「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進する。

○地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指す。

○不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、基本理念を実現するために大学改革を継続する。

(大学の理念)

「自然と人間の共生」を21世紀のテーマとし、教育・研究・地域貢献に真摯に取り組み、次世代を担う人材の育成、知の探求・継承・発展及び豊かな地域社会の実現に努め、もって人類全体の幸福と国際社会の平和的・持続的発展に貢献する。

(大学の使命)

(1) 学部（学士課程）教育を重視した人材養成

学部教育を重視した人材養成を最優先の使命と捉え、教養教育では幅広く創造的な知性と豊かな人間性を必須の素養として育み、専門教育では大学院教育との接続も見据え、優れた専門性を養うとともに、特に課題発見・解決能力に優れた人材を養成する。さらに大学院では、実践面を重視した教育課程により、専門分野に強いスペシャリストを養成する。

(2) 総合大学の利点を活かした研究の推進

先端的研究については重点的に取り組み、世界水準の研究推進とそれに支えられた先端的大学院プログラムを展開するとともに、長期的・基礎的研究分野の持続的発展を図る。

(3) 開かれた学術・教育の地域拠点の形成

東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の提供、社会人・留学生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信及び国際交流の充実・強化を図る。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

○運営体制の改善に関する目標

- ・学長行動指針「結城プラン2009」で策定した課題について、各理事を中心に改革・改善に取り組むとともに、大学改革を継続して推進するため、平成22年1月には新たに「結城プラン2010」を策定しました。
- ・教員・職員協同の運営組織として、教育G Pを推進するため、新たに「教育企画室」を設置し、大学運営の企画力・実行力の向上に努めました。

○教育研究組織の見直しに関する目標

- ・教育実践研究科（教職大学院）及び地域教育文化研究科を設置し、高度専門職業人の養成を開始しました。
- ・学内共同教育研究施設等に関連する学部等に移管するとともに、新たに、平成22年度からの教養教育（基盤教育）を実施する基盤教育院を平成21年10月に設置しました。
- ・平成22年度から工学部（バイオ化学工学科及び夜間主コースの見直しによるシステム創成工学科の設置）、農学部（3学科から1学科に改組）及び大学院理工学研究科（工学系専攻の設置・改組）の改編を行い、教育内容の充実を図ることとしました。

○人事の適正化に関する目標

- ・教育研究の活性化のために、個別契約任期付き教員制度や研究プロジェクト職員制度、教員任用のポイント制による運用等を活用し、本学の重要施策に沿った弾力的・戦略的な人事を行いました。
- ・事務職員の採用について、東北地区国立大学法人等職員採用試験による採用のほか、外国語、情報処理、医療等に関する専門的知識能力を有する者や特に優れた活動歴を有する者について選考による採用を行いました。

○事務等の効率化・合理化に関する目標

- ・学内共同教育研究施設等に関連する学部等に移管したことに伴い、事務組織を改編し、事務体制を整備しました。
- ・会計業務の効率化・迅速化を図るため、新財務会計システムを導入し、平成22年度から稼働を開始することとしました。

(財務内容の改善)

○外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

- ・科学研究費補助金の申請に当たっては、研究プロジェクト戦略室専任教員と各学部に配置した科学研究費補助金の採択経験があるアドバイザー教員とが連携をとり、申請書作成に関する学内説明会を開催するなど、支援体制の充実・強化を図りました。特に、過去に審査員となったことがある教員が申請書の書き方等を中心にアドバイスをを行いました。その結果、申請件数が前年度に比べ51件増となり、過去最高の申請数となりました。
- ・附属病院については、在院日数、手術件数がそれぞれ18.17日（前年度比-1.16日）、4,162件（前年度比+321件）となり、経営改善目標を達成しました。

○経費の抑制に関する目標

- ・平成21年度までに平成17年度人件費予算相当額に対し4%の人件費を削減するために、中期財政計画及び効率化減に対応した年次計画を策定しています。今年度は、教員4人、事務職員5人、専門職員1人の合計10人の削減を実施しました。
- ・他大学との重油の共同購入や全学におけるコピー用紙、トイレットペーパーの単価契約等に加え、平成21年度は電子複写機利用サービスの複数年契約を実施し、経費削減に努めました。

○資産の運用管理の改善に関する目標

- ・適切な収支予定額の把握に努め、資金運用計画を作成することにより、資金の安定的な運用・管理を行いました。また、金利入札による資金運用に際して新たに日繰表を作成した結果、資金運用に係る延べ預け入れ日数は1,480日となり、前年度より倍増しました。

○その他

- ・本学の教育や研究等の事業の進捗状況と財務状況の最新の情報をとりまとめた「山形大学アニュアルレポート2009」を作成し、ホームページ等で公表しました。

(自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

○評価の充実に関する目標

- ・組織評価（部局業績実績評価）を引き続き実施し、優れた活動を行った部局にインセンティブ経費を配分することにより、教育研究活動の質の向上及び部局運営の活性化を図りました。
- ・平成17年度に策定した教員の個人評価指針に基づき、各部局で教員の自己評価を実施するとともに、平成18年度から平成20年度までの3年分の業績について一括して評価を実施しました。評価結果については、各部局において平成21年12月期の勤勉手当を査定する際の資料や、改善に関する指導・助言の資料等として活用しました。

○情報公開等の推進に関する目標

- ・引き続き、学長記者会見を月2回行い、地域のマスコミを通じて、教育・研究、管理運営、学生の諸活動等の最新情報を発信しました。また、記者会見の内容はホームページでも公開しました。

(その他の業務運営に関する重要事項)

○施設設備の整備等に関する目標

- ・昨年度実施した現況調査を踏まえ、キャンパスプランの課題整理を行い、立案から策定に至る全学的な体制を整備し、鶴岡キャンパスについては、キャンパス整備計画に基づく環境整備に着手しました。
- ・引き続き、附属病院再整備計画に基づき、既存棟の改修工事を進め、東病棟が完成しました。また、西病棟については改修を完了し、平成22年4月から開院することになりました。

○安全管理に関する目標

- ・毎月、各地区事業場安全衛生委員会を開催し、教職員の安全管理や健康管理、災害防止体制等について検討を行い、必要な対策を講じました。また、ヒヤリハット情報等をまとめ情報発信して情報の共有化を図り、類似事故の再発防止に努めました。

(教育研究等の質の向上)

○教育に関する目標

- ・これまでの「教養教育」を再構築して「基盤教育」とすることにより、専門教育との連携強化を図り、人間性を重視した新しい教養教育を平成22年度から実施することとしました。また、基盤教育において、基本的リテラシーを養成するための導入科目を設けることとし、同科目で使用する共通テキスト「なせば成る！」を山形大学出版会から発行しました。
- ・平成21年4月に教育実践研究科（教職大学院）及び地域教育文化研究科を設置し、高度専門職業人の養成を開始しました。また、平成22年度から工学部（バイオ化学工学科及び夜間主コースの見直しによるシステム創成工学科の設置）、農学部（3学科から1学科に改組）及び大学院理工学研究科（工学系専攻の設置・改組）の改編を行い、教育内容の充実を図ることとしました。
- ・快適な教育環境の充実と安全性の確保のため、教養教育2号館、医学部基礎校舎及び工学部6号館を改修しました。
- ・山形大学学生支援基金奨学金について、貸与条件に「生活費補填」を加え、経済的に困窮した学生に対し、より多様な支援の実施を可能としました。
- ・引き続き、進路・就職ガイダンスや企業合同説明会、公務員試験対策説明会等を実施し就職支援体制の一層の整備を図りました。また、新しい試みとして、文化放送キャリアパートナーズ社との連携協定を締結し、首都圏で就職活動を行う学生を支援するために「山形大学キャリアサポートルーム浜松町」を開設し、模擬面接、エントリー

シートの添削など就職相談から交通案内までキャリアカウンセラーが親身に対応しました。

○研究に関する目標

- ・医学部における分子疫学研究、工学部における有機EL研究、理学部における欧州原子核研究機構（CERN）での核子スピン研究の3つの研究について、YU-COE（山形大学先進的研究拠点）として重点的に推進しました。また、更なる充実に向け、山形大学YU-COE推進本部を設置し、次世代の先進的研究拠点の選定に着手しました。
- ・理工学研究科に寄付講座「高分子ナノ構造制御工学講座」を設置しました。
- ・「イノベーションジャパン2009－大学見本市」に5つの研究テーマが選定されました。40,000人を超える来場者があり、後日、企業から多くの相談を受け、企業ニーズとのマッチングを進めることができました。
- ・平成21年度文部科学省科学技術振興調整費による「社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成プログラム」を展開し、テニユア・トラック教員を採用して、研究チームを強力なリーダーシップで牽引していく先導的思考を持った若手リーダーの育成を推進しています。

○社会との連携、国際交流等に関する目標

- ・新たに、教育機関との連携協力協定締結（高等学校1校、高等専門学校7校）や各種機関との連携協力協定締結（新庄信用金庫、山形県庄内総合支庁、長井市、山形交響楽団、NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭）を行い、地域の教育研究や社会・文化活動を支援するなど、社会との連携を推進しました。
- ・首都圏での産学連携や広報活動を目的に、東京では3番目となるサテライト「荒川サテライト」を設置して各種講座やイベント等を開催したほか、米沢市の中心地に産学官金の集う地域産業支援の拠点として、米沢街中サテライト「ものづくり・人づくりキャンパス」を設置し、地域イノベーションの創成と街中の活性化を図るなど、社会との連携拠点の整備を進めました。
- ・科学技術振興機構の地域の科学舎推進事業「地域ネットワーク支援」に採択された「やまがた『科学の花咲く』プロジェクト」で、体験型の科学実験教室プログラムを提供できるオープンラボ「山形大学SCITA(サイタ)センター」を中心に、参加機関のネットワーク形成や人材養成、街角科学教室、観光地での観察会・体験会等のイベント、科学コミュニケーション機会の創出を積極的に行いました。また、工学部では2日間にわたって「科学フェスティバル」を開催するなど、科学学習の普及活動を積極的に行いました。
- ・新たに、ライデン大学（オランダ）、青島農業大学（中国）、サンアンドレス大学（ボリビア）、マンチェスター大学人文科学学部（イギリス）等と協定を締結し、大学間交流協定は17か国・31機関となりました。

- ・ 研究交流及び学生交流を進めるため、新たに中国ハルビン市内にサテライトを設置しました。また、ハルビン市での同窓会設立に向けて、ハルビン医科大学教員に同窓会長を委嘱するなど準備を進めました。

○附属病院に関する目標

- ・ 平成17年度から進めている附属病院再整備事業について、平成21年度には東病棟が完成し、先進医療を提供する体制を整備しています。具体的には、I C Uの増床（4床から6床）、H C U設置（14床）、N I C U設置（6床）により、急性期病院としての機能を高めるとともに、小児医療の向上を図りました。また、高次脳機能障害科と脳神経外科との診療連携及び消化器内科と消化器外科の混合病棟設置による連携を進め、脳卒中センター及び消化器病センターを設置しました。西病棟については改修が完了し、平成22年4月から開院することになりました。
- ・ 地域がん医療レベルアップのため、「がん臨床センター」でがん患者登録システムを構築しました。
- ・ 山形大学関連病院会や山形大学蔵王協議会と連携強化に努め、卒後臨床研修センター機能の充実を図った結果、マッチング数は、北海道・東北地区で最多の40人となりました。
- ・ 平成20年度から導入したStudent Doctor制度の形成的評価や実習の改善のために、指導教員及び学生を対象にアンケートを実施し、医学部学生の臨床実習の更なる改善に向け取り組みました。

○附属学校に関する目標

- ・ 平成21年度に設置した教育実践研究科（教職大学院）の教育実習を「教職専門実習Ⅰ」として3週間実施し、附属小学校及び附属中学校ですべての大学院生を受け入れました。
- ・ 附属学校運営部（部長1人、副部長2人）を新たに組織し、附属学校を統一的に運営する体制を構築しました。また、校長の専任化を導入し、校園長が附属学校園の教育・研究に専念することにより教育効果を高めました。
- ・ 平成22年度から、幼稚園・小学校の入学定員見直しを進め、中学校については小学校の完成後から進めることにしました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
- 34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置
- 39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
- 42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
- 45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
- 46年 4月 理学専攻科設置
- 47年 4月 人文学専攻科設置
- 48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
- 50年 4月 養護教諭特別別科設置
- 54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
- 58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
- 平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
- 8年 4月 教養部廃止
- 9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
- 11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
- 16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
- 17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
- 21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）

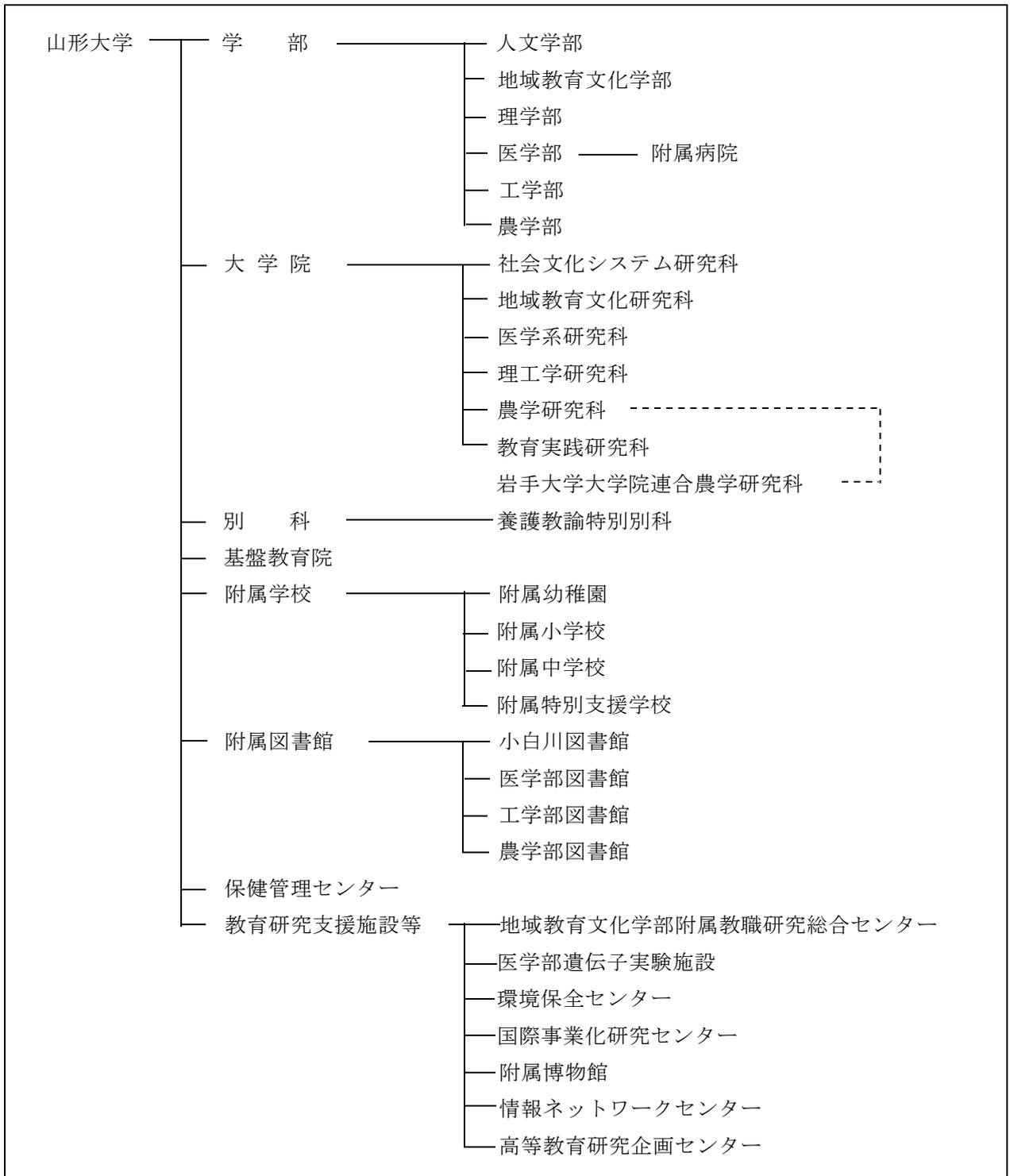
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の状況

52,827,150,045円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

総学生数	9,364人
学士課程	7,933人（うち夜間主コース430人）
修士課程	1,010人
博士課程	262人
専門職学位課程	21人
別科	42人
科目等履修生等	96人

10. 役員の状況

【平成21年4月1日～平成22年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	結城 章夫	平成19年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成17年 1月 文部学省文部科学事務次官 平成19年 9月 国立学法人山形大学長

【平成21年4月1日～平成21年8月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生担当)	中島 勇喜	平成19年 9月 1日 ～平成21年 8月31日	平成17年 4月 山形大学農学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・施設 担当)	河田 純男	平成19年 9月 1日 ～平成21年 8月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (社会連携・情報・ 国際交流担当)	小山 清人	平成19年 9月 1日 ～平成21年 8月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・広報担当)	北野 通世	平成19年 9月 1日 ～平成21年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・EM・業務改 善担当)	三觜 守	平成20年 1月 1日 ～平成21年 8月31日	平成18年 4月 鹿屋体育大学事務局長 平成20年 1月 国立大学法人山形大学理事

【平成21年9月1日～平成22年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生担当)	中島 勇喜	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成17年 4月 山形大学農学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・施設 担当)	河田 純男	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (社会連携・情報・ 国際交流担当)	小山 清人	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・広報担当)	北野 通世	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・EM・業務改 善担当)	柴崎 孝	平成21年 9月 1日 ～平成23年 8月31日	平成17年 4月 文部科学省振興局情報課 学術基盤整備室長 平成19年 4月 総合研究大学院大学事務局長

【平成21年4月1日～平成22年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	高橋 博	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成16年 4月 山形県置賜総合支庁長 平成17年 4月 山形県商工労働観光部長 平成20年 4月 国立大学法人山形大学監事
監事 (非)	米谷 齊	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和35年 9月 公認会計士本間満事務所入社 昭和41年 3月 公認会計士本間満事務所退社 昭和41年 4月 新日本監査法人入社 平成15年 7月 新日本監査法人定年退職 平成15年 8月 米谷公認会計士事務所開設 平成16年 2月 米谷齊公認会計士税理士事務所と改称 平成18年 4月 国立大学法人山形大学監事 (～平成20年3月) 平成20年 4月 国立大学法人山形大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 1, 452人 (うち常勤 886人、非常勤566人)

職員 1, 561人 (うち常勤1, 036人、非常勤525人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、前年度比で56人(3.0%)増加しており、平均年齢は41.1歳(前年度42.4歳)となっております。このうち、国からの出向者は8人で、地方公共団体からの出向者86人、民間からの出向者はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo21.pdf>)
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	11,987,035
土地	42,929,131	センター債務負担金	3,560,361
建物	34,456,358	長期借入金等	11,935,667
減価償却累計額等	△ 8,812,201	引当金	
構築物	1,736,872	退職給付引当金	15,779
減価償却累計額	△ 638,888	流動負債	
工具器具備品	15,262,985	運営費交付金債務	—
減価償却累計額	△ 7,318,548	その他の流動負債	11,934,575
その他の有形固定資産	10,001,530	負債合計	39,433,419
その他の固定資産	955,464	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	733,275	政府出資金	52,827,150
その他の流動資産	11,969,916	資本剰余金	5,106,718
		利益剰余金	3,908,609
		純資産合計	61,842,477
資産合計	101,275,897	負債純資産合計	101,275,897

2. 損益計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo21.pdf>)
(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	33,483,667
業務費	
教育経費	1,755,708
研究経費	2,016,660
診療経費	8,765,424
教育研究支援経費	458,425
人件費	17,914,851
その他	1,054,426
一般管理費	1,187,537
財務費用	328,221
雑損	2,410
経常収益 (B)	33,187,364
運営費交付金収益	11,891,859
学生納付金収益	5,150,179
附属病院収益	12,440,463
その他収益	3,704,861
臨時損益 (C)	1,136,500
目的積立金取崩額 (D)	152,087
当期総利益 (B-A+C+D)	992,284

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo21.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,117,166
人件費支出	△ 17,917,311
その他の業務支出	△ 12,971,907
運営費交付金収入	12,276,483
学生納付金収入	5,194,407
附属病院収入	12,252,604
その他の業務収入	4,282,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 10,661,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	952,592
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 6,591,996
VI 資金期首残高(F)	7,253,687
VII 資金期末残高(G=F+E)	661,691

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo21.pdf>)

(単位：千円)

	金 額
I 業務費用	13,799,410
損益計算書上の費用	33,530,436
(控除)自己収入等	△ 19,731,026
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,399,964
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	△ 12,557
V 引当外退職給付増加見積額	△ 412,800
VI 機会費用	809,154
VII (控除)国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	15,583,171

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前事業年度比7,945百万円(8.5%)増の101,275百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、校舎改修等により2,339百万円(7.3%)増の34,456百万円となったこと、工具器具備品が、附属病院再整備や補助金の獲得等により4,291百万円(39.1%)増の15,262百万円となったこと、建設仮勘定が、附属病院再整備により2,957百万円(313.6%)増の3,900百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が1,691百万円(23.8%)増の8,789百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が1,441百万円(24.5%)増の7,318百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は前事業年度比6,675百万円(20.4%)増の39,433百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金が、附属病院の再開発のための借入れにより2,371百万円(27.8%)増の10,903百万円となったこと、資産見返負債が、施設費や補助金の獲得の増加により固定資産の取得を行ったことにより3,857百万円(47.4%)増の

11,987百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により503百万円（12.4%）減の3,560百万円となったこと、運営費交付金債務が、中期目標・中期計画期間の最終年度による精算のための収益化を行ったことにより1,207百万円（100.0%）減の0円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は前事業年度比1,270百万円（2.1%）増の61,842百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費や目的積立金を使用して固定資産を取得したことにより2,415百万円（21.0%）増の13,913百万円となったこと、当期末処分利益が、教育研究事業の充実を図ったことや精算のための収益化を行ったことにより572百万円（136.3%）増の992百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、収益の獲得が予定されない建物等の償却資産の減価償却費を計上したことにより、1,370百万円（18.5%）増の8,783百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は前事業年度比1,721百万円（5.4%）増の33,483百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が病院収益の増益見合いの医薬品費及び診療材料費の増加や前事業年度購入した固定資産の減価償却費の増加に伴い1,105百万円（14.4%）増の8,765百万円となったこと、研究経費が施設費や補助金の獲得の増加に伴い研究用建物の改修等に伴った修繕費等を行ったことにより392百万円（24.2%）増の2,016百万円となったこと、教員人件費が退職者の増により289百万円（3.2%）増の9,372百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育経費が、教育用建物の改修等の減少に伴う修繕費の減少により85百万円（4.7%）減の1,755百万円となったこと、一般管理費が、コピー機の契約方法の変更により管理的経費の抑制を図ったこと等により87百万円（6.9%）減の1,187百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は前事業年度比1,188百万円（3.7%）増の33,187百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、病院再整備工事のための休止病床による減的要因もあるが、手術件数の増や在院日数の短縮による入院診療単価の増等により573百万円（4.8%）増の12,440百万円となったこと、補助金等収益が、設備整備補助金や科学技術総合推進費補助金の獲得の増に伴い346百万円（106.7%）増の670百万円とな

ったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、授業料を財源とした固定資産の購入の増加のため減少したことにより200百万円（4.4%）減の4,339百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、固定資産の除却による臨時損失46百万円及び精算による運営費交付金の収益等による臨時利益1,183百万円の計上並びに目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額152百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は572百万円（136.3%）増の922百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度比1,064百万円（51.9%）増の3,117百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,776百万円（369.7%）増の2,257百万円となったこと、附属病院収入が770百万円（6.7%）増の12,252百万円となったこと、運営費交付金収入が223百万円（1.9%）増の12,276百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、教育研究関連支出が704百万円（20.4%）増の4,156百万円となったこと、診療関連業務支出が988百万円（14.9%）増の7,612百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度比13,182百万円（522.9%）減の△10,661百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が2,284百万円（130.0%）増の4,041百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が2,399百万円（52.8%）増の6,947百万円となったこと、有価証券の償還による収入が10,000百万円（20.4%）減の39,000百万円となったこと、有価証券の取得による支出が2,707百万円（6.2%）増の46,714百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度比823百万円（635.9%）増の952百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が1,189百万円（78.7%）増の2,702百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が253百万円（548.0%）増の299百万円となったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が175百万円

(49.6%) 増の530百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは前事業年度比841百万円 (5.7%) 増の15,583百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が1,757百万円 (5.5%) 増の33,530百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、(控除) 自己収入等について附属病院収益が増収したこと等に伴い613百万円 (3.2%) 増の19,731百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が428百万円 (2,775.9%) 減の△412百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	81,063,228	80,170,488	84,616,656	91,573,784	93,330,228	101,275,897
負債合計	25,768,397	21,929,989	26,019,748	31,671,750	32,758,272	39,433,419
純資産合計	55,294,831	58,240,499	58,596,908	59,902,033	60,571,956	61,842,477
経常費用	28,850,100	28,956,498	29,650,560	30,350,670	31,762,445	33,483,667
経常収益	30,138,742	29,603,504	30,218,313	31,252,195	31,999,009	33,187,364
当期総損益	1,735,082	1,019,529	686,891	1,121,834	419,968	992,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,135,615	2,558,228	3,042,687	2,658,187	2,052,598	3,117,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,825	△ 5,589,449	△ 2,730,910	△ 5,398,531	2,521,196	△ 10,661,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,757	△ 853,398	1,261,767	2,060,841	129,437	952,592
資金期末残高	5,541,032	1,656,413	3,229,958	2,550,455	7,253,687	661,691
国立大学法人等業務実施コスト	14,655,347	13,834,781	14,667,646	14,109,562	14,741,802	15,583,171
(内訳)						
業務費用	12,664,382	11,412,042	12,318,998	11,800,756	12,655,381	13,799,410
うち損益計算書上の費用	30,333,329	29,072,002	30,061,948	30,351,315	31,772,793	33,530,436
うち自己収入	△ 17,668,946	△ 17,659,959	△ 17,742,950	△ 18,550,559	△ 19,117,412	△ 19,731,026
損益外減価償却相当額	1,653,497	1,559,097	1,499,148	1,453,016	1,387,917	1,399,964
損益外減損損失相当額	-	-	3,615	46,963	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 8,059	△ 88,161	△ 12,557
引当外退職給付増加見積額	△ 428,112	△ 158,116	△ 95,460	83,631	15,426	△ 412,800
機会費用	765,579	1,021,758	941,343	733,253	771,237	809,154
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

運営費交付金収益は、使途が特定されないものを法人共通へ計上しています。

附属病院セグメントの業務損益は、前事業年度比545百万円（205.2%）減の△279百万円となっています。これは、附属病院再整備による資産の減価償却費が増加、収益見合いの医薬品費・診療材料費などが増加したことが主な要因です。これに伴い、法人全体の業務損益にも影響が表れています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大学	189,097	328,568	182,082	377,677	△ 7,353,839	△ 7,258,910
附属学校	—	—	—	—	△ 855,937	△ 795,138
附属病院	1,099,544	318,437	385,669	523,848	265,887	△ 279,703
法人共通	—	—	—	—	8,180,453	8,037,449
合計	1,288,642	647,005	567,752	901,525	236,563	△ 296,303

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前事業年度比4,212百万円（20.6%）増の24,702百万円となっています。これは、附属病院再整備により建設仮勘定が2,468百万円（267.5%）の増、高エネルギー診療棟の増築により建物が810百万円（9.4%）の増、工具器具備品が2,138百万円（38.6%）の増となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大 学	63,523,125	62,361,554	63,913,172	70,025,074	55,799,820	66,221,416
附属学校	—	—	—	—	9,482,049	9,414,296
附属病院	11,978,769	12,652,520	15,173,526	18,407,784	20,489,438	24,702,408
法人共通	5,561,332	5,156,413	5,529,958	3,140,925	7,558,918	937,775
合 計	81,063,228	80,170,488	84,616,656	91,573,784	93,330,228	101,275,897

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 992百万円のうち目的積立金として申請するものではありません。

平成21年度においては、教育研究基盤整備積立金の目的に充てるため、793百万円を使用しました。内訳は、教育研究活動支援事業に604百万円、診療基盤整備充実事業に187百万円、附属学校環境整備事業に1百万円を使用しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

基盤教育 2号館	取得原価	208百万円	(耐震対策事業)
医学部 基礎校舎	取得原価	601百万円	(耐震対策事業)
工学部 ものづくりセンター	取得原価	351百万円	(耐震対策事業)
附属病院 高エネルギー診療棟増築	取得原価	469百万円	

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院 病棟改修工事	3,380百万円	(建設仮勘定繰越額)
-------------	----------	------------

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		差額理由
	予算	決算											
収入	29,454,788	30,600,184	31,331,758	34,475,526	34,363,950	35,500,234	35,323,864	36,736,710	33,026,538	35,928,682	36,003,948	42,890,524	
運営費交付金収入	12,099,005	12,099,005	12,146,639	12,146,639	12,316,861	12,316,861	12,281,226	12,281,226	12,052,838	13,136,693	12,276,483	13,409,847	(注1)
補助金等収入	284,532	723,595	1,515,432	4,158,985	2,078,230	2,134,314	2,249,031	2,312,254	1,716,301	2,221,807	2,911,029	6,302,058	(注2)
学生納付金収入	5,177,584	5,111,687	5,341,470	4,858,284	5,372,183	5,265,880	5,450,952	5,293,760	5,398,406	5,234,735	5,414,483	5,197,441	(注3)
附属病院収入	10,248,358	10,926,861	10,313,174	10,709,481	10,349,921	11,076,684	10,360,027	11,259,720	10,351,882	11,460,804	10,518,542	12,253,119	(注4)
その他収入	1,645,309	1,739,034	2,015,042	2,602,137	4,246,754	4,706,493	4,982,628	5,589,748	3,507,111	3,874,641	4,883,411	5,728,056	(注5)
支出	29,454,788	29,930,118	31,331,758	34,003,417	34,363,950	34,474,083	35,323,864	35,754,896	33,026,538	34,575,594	36,003,948	42,003,613	
教育研究経費	12,479,963	11,599,263	11,707,064	12,555,365	11,756,339	12,208,377	13,697,344	11,652,175	14,109,022	12,118,996	12,520,696	12,582,154	(注6)
診療経費	9,311,758	9,929,774	9,311,758	9,922,843	9,311,758	11,839,333	9,312,392	12,300,011	9,341,109	12,439,487	11,372,678	13,426,010	(注7)
一般管理費	4,868,545	5,138,347	5,924,978	4,491,084	6,148,616	3,173,973	4,385,190	3,535,224	3,981,445	3,689,479	3,774,443	4,107,551	(注8)
その他支出	2,794,522	3,262,733	4,387,957	7,034,123	7,147,236	7,252,399	7,928,937	8,267,483	5,594,961	6,327,631	8,336,130	11,887,896	(注9)
収入－支出	—	670,065	—	472,109	—	1,026,150	—	981,814	—	1,353,088	—	886,910	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金収入については、平成20年度退職手当及び特別教育研究経費等に係る運営費交付金債務の繰越額により、予算額に比して決算額が1,133,364千円多額となっております。

(注2) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったため、予算額に比して決算額が3,391,029千円多額となっております。

(注3) 学生納付金収入については、当初見込みに比して、平成21年度在籍者の減により、予算額に比して決算額が217,041千円少額となっております。

(注4) 附属病院収入については、手術件数の増、診療単価の増等により予算額に比して決算額が1,734,577千円多額となっております。

(注5) その他収入については、受託研究等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が844,645千円多額となっております。

(注6) 教育研究経費については、学内予算の変更等により、予算額に比して決算額が61,458千円多額となっております。

(注7) 診療経費については、病院収入の増加に係る診療経費の増により、予算額に比して決算額が2,053,332千円多額となっております。

(注8) 教育研究経費については、学内予算の変更等により、予算額に比して決算額が333,108千円多額となっております。

(注9) その他の支出については、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が3,551,765千円多額となっております。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は33,187百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,891百万円(35.8%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益12,440百万円(37.5%)、学生納付金収益5,150百万円(15.5%)、受託研究等収益1,057百万円(3.2%)、その他の収益2,647百万円(8.0%)となっています。

また、附属病院の再開発の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っています(平成21年度新規借入れ額2,702百万円、期末残高11,234百万円)。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成された部門で、「学部(学士課程)教育を重視した人材養成」、「総合大学の利点を活かした研究の推進」、「開かれた学術・教育の地域拠点の形成」を大学の使命として教育・研究等を行っています。平成21年度においては、年度計画において定めた教育内容等に関する目標の実現のため、eラーニング機器等の整備による授業内容の充実、老朽化した課外活動施設の更新、学生生活実態調査の実施などを行い学生生活を改善すると共に、教育実践研究科(教職大学院)及び地域教育文化研究科や教養教育(基盤教育)を実施する基盤教育院を設置しました。

研究に関する内容では、設備整備費補助金による研究設備の整備や、科学技術振興調整費(社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成プログラム)などの大型プログラムが採択されました。学内措置として、科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度、山形大学若手研究者の自立的な研究環境整備促進制度、YUグローイングアッププログラムにより若手研究者を海外へ派遣し、海外の大学の先進的な教育研究の実情を体験させるなど若手研究者の支援、また女性教員の国際学会への旅費支給制度等による女性研究者への支援等研究者の育成に努めました。

財政状況を補うために資金運用は、短期・長期的な運用の融合を図り、今年度は適切な収支予定額の把握に努め、資金運用計画を作成することにより、資金の安定的な運用・管理を行うことで、財務収益を21百万円計上することができました。

大学セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費1,618百万円、研究経費1,995百万円、教育研究支援経費458百万円、一般管理費997百万円、人件費11,260百万円、その他944百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

平成21年度に設置した教育実践研究科(教職大学院)の教育実習を「教職専門実習I」として3週間実施し、附属小学校及び附属中学校ですべての大学院生を受け入れ

ています。また、附属学校運営部（部長1人、副部長2人）を新たに組織し、附属学校を統一的に運営する体制を構築しました。また、校長の専任化を導入し、校園長が附属学校園の教育・研究に専念することにより教育効果を高めました。

附属学校セグメントにおける事業に要した経費は、教育経費136百万円、一般管理費14百万円、人件費703百万円、その他0百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されていて「人間性豊かな信頼の医療診療」を理念に掲げ、診療、学生の教育並びに研究等を行っています。平成21年度においては、年度計画において定めた高度先進医療を実践する診療体制の推進を実現するため、附属病院施設の再整備計画の推進、がん拠点病院としての体制整備等の事業を行いました。

このうち、附属病院再整備事業については、平成21年7月に東病棟が開院し、また、I C Uの増床、H C U、N I C Uの設置により急性期病院としての機能を高めるとともに、小児医療の向上を図りました。

財政面においては、手術件数の増加、平均在院日数の短縮による入院診療単価の増により、附属病院収益を573百万円増額しています。

病院セグメントにおける事業に要した経費は、診療経費8,765百万円、一般管理費175百万円、人件費5,951百万円、その他462百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、第2期中期目標期間を見据え、教育・研究・社会貢献等、本学業務の質の向上と確実な遂行のため、自己収入を安定的に確保し、予算の効果的な配分と効率的な使用に努め、適切な財務内容を実現することに努めています。

このために、管理的経費を抑制するための具体的な指針等を定めるとともに、自己収入を安定的に確保して、戦略的配分経費の見直しも含めた新たな学内予算配分の仕組みを構築しています。

附属病院では、平成21年7月に東病棟が開院し、先進医療を提供する体制が整備されていますが、引き続き病院再整備事業が行われるために休止病床が発生して収益に多大な影響を受けているために、経営は厳しい状態におかれています。

このような中で、引き続き、附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握して経営戦略の策定に繋げていきます。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の充実など教育に重点を置いた取組を行うこととしています。また、山形大学先進的教育拠点の整備（有機E L研究、分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築、核子スピン研究）や地域貢献の推進についても、資源の重点配分により推進することとしています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-kessan21.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.22.3.31.pdf>)及び財務諸表(損益計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo21.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.22.3.31.pdf>)及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo21.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	489	—	489	—	—	489	0
平成18年度	17,525	—	17,525	—	—	17,525	0
平成19年度	21,465	—	21,465	—	—	21,465	0
平成20年度	1,167,735	—	1,167,735	—	—	1,167,735	0
平成21年度	—	12,276,483	11,853,229	423,253	—	12,276,483	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	—	該当なし
期間進行基準による振替額	—	該当なし
費用進行基準による振替額	—	該当なし
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	489	運営費交付金 収 益
合 計	489	

②平成18年度交付分

(単位：千円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		—	該当なし
期間進行基準による振替額		—	該当なし
費用進行基準による振替額		—	該当なし
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	運営費交付金 収 益	17,525	
合 計		17,525	

③平成19年度交付分

(単位：千円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		—	該当なし
期間進行基準による振替額		—	該当なし
費用進行基準による振替額		—	該当なし
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	運営費交付金 収 益	21,465	
合 計		21,465	

④平成20年度交付分

(単位：千円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		—	該当なし
期間進行基準による振替額		—	該当なし
費用進行基準による振替額	運営費交付金収 益	1,133,364	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,133,364千円 (教員人件費または職員人件費：1,133,364千円) イ)自己収入にかかる収益計上額：— ウ)固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,133,364千円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,133,364	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	運営費交付金収 益	34,370	
合 計		1,167,735	

⑤平成21年度交付分

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収 益	236,982	①業務達成基準を採用した事業等：分散キャンパスの特性を活かした「21世紀型教養教育」への改革、東北地域におけるがん診療高度均てん化に向けた人材育成及びメディカルスタッフの再チャレンジ推進事業、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：236,982千円 (教員人件費または職員人件費：146,715千円、教育研究経費：85,003千円、一般管理費：5,263千円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 90,837千円、ソフトウェア 21,950千円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 分散キャンパスの特性を活かした「21世紀型教養教育」への改革、東北地域におけるがん診療高度均てん化に向けた人材育成及びメディカルスタッフの再チャレンジ推進事業については、平成21年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を除いた額202,916千円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、34,065千円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	112,787	
	資本剰余金	－	
	計	349,769	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収 益	9,882,695	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：9,882,695千円 (教員人件費または職員人件費：9,861,463千円、教育研究経費：21,232千円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	9,882,695	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収 益	672,809	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：672,809千円 (教員人件費または職員人件費：453,833千円、教育研究経費：1,281千円、診療経費100,556千円、一般管理費：83,146千円、臨時損失：33,992千円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 310,465千円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務672,809千円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	310,465	
	資本剰余金	－	
	計	983,275	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	運営費交付金 収 益	1,060,742	
合 計		12,276,483	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし
